



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テリロジー
コード番号 3356 URL <http://www.terilogy.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 津吹 憲男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 阿部 昭彦

TEL 03-3237-3291

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,804	9.5	△212	—	△207	—	△211	—
26年3月期	2,560	△2.9	△121	—	△153	—	△147	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△13.76	—	△25.5	△7.3	△7.6
26年3月期	△9.58	—	△14.6	△5.6	△4.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,052	723	23.7	47.03
26年3月期	2,658	934	35.1	60.74

(参考) 自己資本 27年3月期 723百万円 26年3月期 934百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	150	△49	146	934
26年3月期	—	—	—	—

平成26年3月期のキャッシュ・フローの状況につきましては、連結財務諸表を作成しており、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,310	28.6	10	—	0	—	0	—	0.00
通期	2,800	△0.1	60	—	40	—	40	—	2.60

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	15,680,000 株	26年3月期	15,680,000 株
27年3月期	300,000 株	26年3月期	300,000 株
27年3月期	15,380,000 株	26年3月期	15,380,000 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年5月29日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における当社を取り巻くIT業界におきましては、スマートフォンの急激な増加に対応した新しいネットワークの構築のほか、クラウドコンピューティング、ビッグデータなどを活用した新しいネットワークサービスが台頭しています。

また、国内の大手企業や団体を標的としたサイバー攻撃などの脅威が深刻化する中、セキュリティ対策の運用を支援するマネージドセキュリティサービスが注目を集めています。

このような経営環境のもと、当社では、顧客基盤の維持・拡大と販売チャネルの開発による販路の拡大、市場競争力ある商品の販売強化に取り組んできました。

当事業年度における部門別の概要は次のとおりです。

(エンタープライズ部門)

当部門では、企業のIT投資を含む設備投資に回復の兆しが見られたことから、当社の主要顧客である大手製造業を中心に、ネットワークのインフラ構築案件などの受注活動などは堅調に推移しました。

また、今期の注力案件である公共関連機関向けビデオ会議システムをはじめ、大手流通企業向け認証基盤システム、大手金融機関のインターネットバンキング向けワンタイムパスワード認証基盤システムなどを受注したことにより、当部門は売上に大きく貢献しました。

なお、国内の大手企業や団体を標的としたサイバー攻撃は、引き続き、増加傾向にあることから、入口対策のネットワーク不正侵入防御セキュリティ商品、出口対策の標的型攻撃対策クラウドサービスなど、セキュリティ案件の受注活動は堅調に推移しました。

この結果、売上高は1,324百万円となりました。

(テレコム部門)

当部門では、スマートフォンの高機能化や通信ネットワークの高速化に伴い、ネットワーク・モニタリング案件の受注活動に注力したことで、自社開発の大容量パケットキャプチャの新製品が、モバイル通信事業者向けネットワーク・モニタリング案件に採用されました。

また、当社の得意分野であるネットワーク・モニタリングや、Wi-Fiサービス向けインフラ構築などは、引き続き、継続的な設備増強案件の受注を獲得しています。

しかしながら、通信インフラ整備に対する設備投資が一時的に停滞したことから、当部門での主力商品の受注活動は低調に推移しました。

この結果、売上高は237百万円となりました。

(グローバルビジネス部門)

当部門では、米国を中心とした先進国の景気回復基調に伴い、国内外の金融・証券市場では活性化の兆しが見られたことから、外資系大手金融グループを中心に、ネットワーク・パフォーマンス管理案件などの受注活動は堅調に推移しました。

また、アジア・パシフィック地域における営業活動では、台湾の公共関連機関向けマルウェア対策案件に、Lastline社の標的型攻撃対策クラウドサービスが採用されるなど、着実に成果をあげています。

しかしながら、当部門でのテレコム事業は、新規案件の獲得に努めたものの、売上の貢献には至りませんでした。

この結果、売上高は63百万円となりました。

(保守サービス部門)

当部門では、円安による保守関連経費の上昇に対して、引き続き、保守業務の内製化、業務委託費の削減に努めました。また、継続的な取り組みである保守契約の更新活動に注力したことで、当部門の売上は堅調に推移しました。

この結果、売上高は1,178百万円となりました。

この結果、当事業年度における受注高は1,628百万円、売上高は2,804百万円（前年同期2,560百万円、前年同期比9.5%増）、受注残高は90百万円となりました。

損益面では、第3四半期までは、売上高の減少による利益の減少などが見られたものの、受注は堅調に推移したことから、売上計上は第4四半期に集中しました。

しかしながら、為替相場は、当初の想定を上回る円安・ドル高で推移したため仕入れ価格が上昇し、受注時に想定した利益を大きく下回ったことから、第3四半期までの利益の減少を取り戻すまでには至りませんでした。

また、継続的な経費の削減活動に努めたものの、新規製品の立ち上げによる先行投資などの一時費用が発生したことから、当事業年度の営業損失は212百万円（前年同期は121百万円の損失）、経常損失は207百万円（前年同期は153百万円の損失）、当期純損失は211百万円（前年同期は147百万円の損失）となりました。

②今後の見通し

今後の経営環境につきましては、企業のIT投資は引き続き慎重な姿勢が続くものの、国内景気の回復を背景に、ITサービスのクラウド化への対応、サービス継続の運用管理体制の強化など、IT投資の拡大が見込まれます。

このような状況のなか、当社は、顧客基盤の強化と販路の拡大、市場競争力ある商品の販売強化、経費増加の抑制などに取り組んでまいります。

i 売上高の季節変動の平準化と収益力の向上

- ・自社開発製品の高性能キャプチャリングソフトウェアの販売強化
- ・クラウド性能監視サービス事業の立ち上げによりサービスの収益力を高める
- ・既存のクライアントツールビジネスを再生し案件数の増加で収益力の向上

ii 事業の収益改善策について

- ・既存事業の円安影響による販売価格の適正化を図り利益の向上を目指す
- ・社内定価の厳格な運用と値引き管理
- ・マーケティングプロセスの改善による得意先・案件数の増加
- ・変動する為替相場への適時な対応

iii 生産性向上とコスト削減について

- ・K P I 管理の徹底により営業活動と技術工数の生産性を高める
- ・業務委託の見直し、業務内製化による外注費の削減
- ・固定費等の見直しによる経費削減を徹底

以上により、平成28年3月期の業績見通しは、売上高2,800百万円、営業利益60百万円、経常利益40百万円、当期純利益40百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、2,614百万円となり、前事業年度末に比べ435百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が276百万円増加し、売掛金が118百万円増加、前渡金が20百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、438百万円となり、前事業年度末に比べ41百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産が64百万円減少し、投資その他の資産が18百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、2,219百万円となり、前事業年度末に比べ625百万円増加いたしました。これは主に買掛金が257百万円増加し、短期借入金が197百万円増加、前受金が111百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、109百万円となり、前事業年度末に比べ20百万円減少いたしました。これは主にリース債務が20百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、723百万円となり、前事業年度末に比べ210百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が211百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、934百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は150百万円となりました。これは税引前当期純損失207百万円を計上し、減価償却費112百万円を計上、売上債権の増加130百万円、たな卸資産の増加18百万円があったものの、仕入債務の増加257百万円、その他に含まれる前受金の増加111百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は49百万円となりました。これは定期預金の預入による支出718百万円、定期預金の払戻による収入703百万円、有形固定資産の取得による支出15百万円、投資有価証券の取得による支出17百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は146百万円となりました。これは短期借入金の純増減額197百万円、リース債務の返済による支出50百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	39.7	41.7	38.5	35.1	23.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.5	49.2	42.1	67.1	110.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.9	21.0	—	—	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.1	3.0	—	—	8.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※平成25年3月期および平成26年3月期は連結財務諸表を作成しており、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を充実させていくことを経営上の最重要課題と位置づけております。

剰余金の配当につきましては、基本的に配当性向20%以上を継続して実施してまいります。

当期の配当につきましては、当期純損失であることから、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努めるものでありますが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、本文における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 技術革新および商品供給について

当社の取扱商品であるルータ、LANスイッチ、サーバ等ネットワーク機器およびこれらに関するソフトウェアは技術革新スピードが極めて速く、ライフサイクルは通常の製品と比較して短くなっております。これに対応して当社では海外を含めて最新技術情報等の収集や最新技術を有するメーカー等の発掘に努めておりますが、当業界の技術革新に追随することができなかった場合、ユーザの要求に答え得ない、あるいは市場に適合した商品を提供できない等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 売上高の季節変動について

当社の主たるユーザはいわゆる大企業または大企業グループに属する企業が多く、当該企業においては年度予算管理に基づき設備投資がなされること等により、当社の売上高が第2四半期および第4四半期に偏重する傾向があります。

③ 競合について

本格的なブロードバンド時代の到来を受け、ネットワークインフラの関連市場も急激に拡大しており、また、ネットワークインテグレーション市場においても、大手システムインテグレータを始めとする競合企業が多数存在し、競合が厳しくなっております。さらに、これら競合先による優れたシステムやサービスの提供等も考えられることや、価格・サービス競争がさらに激化することも予想され、今後、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④ 技術者の確保について

ネットワーク技術の進歩の速さに対応して、顧客に対して最適なネットワーク環境を提供するためには、市場動向調査とともに最新技術を熟知し応用力のあるネットワーク技術者の確保がますます重要となってきました。

当社では、ネットワークインテグレーション分野に必要な技術をネットワーク技術、セキュリティ技術、サーバ技術、ネットワーク保守・運用技術、ネットワークコンサルタント技術の5つに区分し、社内技術教育プログラムに基づく研修により技術者養成に努めており、また技術素養のある人材および必要な能力をもった技術者の確保にも注力し、新卒または外部専門機関との連携による中途を採用しております。今後、必要な技術者を確保できない場合、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替変動の影響について

当社は、米国を中心とする海外メーカーの製品を輸入し、または、海外メーカーの日本法人または代理店等を通して購入しており、仕入総額に対する輸入仕入の割合は、平成26年3月期においては76.3%、平成27年3月期においては70.1%となっております。為替変動に備える方策等を講ずることにより、リスクの軽減に努めておりますが、予想を超えるような為替の変動により円換算による仕入価格が上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度において、営業損失212百万円、経常損失207百万円、当期純損失211百万円を計上し、2期連続の重要な営業損失が発生したことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社は、経営環境の変化に適応した販売体制への転換を図るとともに、顧客基盤の強化と販路の拡大、市場競争力ある商品の販売強化、経費増加の抑制などに努めてまいります。

①売上高の季節変動の平準化と収益力の向上

- ・自社開発製品の高性能キャプチャリングソフトウェアの販売強化
- ・クラウド性能監視サービス事業の立ち上げによりサービスの収益力を高める
- ・既存のクライアントツールビジネスを再生し案件数の増加で収益力の向上

②事業の収益改善策について

- ・既存事業の円安影響による販売価格の適正化を図り利益の向上を目指す
- ・社内定価の厳格な運用と値引き管理
- ・マーケティングプロセスの改善による得意先・案件数の増加
- ・変動する為替相場への適時な対応

③生産性向上とコスト削減について

- ・KPI管理の徹底により営業活動と技術工数の生産性を高める
- ・業務委託の見直し、業務内製化による外注費の削減
- ・固定費等の見直しによる経費削減を徹底

これらの具体的な対応策を実施することにより、また、十分な手元資金があることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

2. 企業集団の状況

当社は、製品・サービス別の営業部門を設置し、各営業部門は、取り扱う製品、サービスについて包括的な戦略を立案・実行することで、事業活動を展開しております。

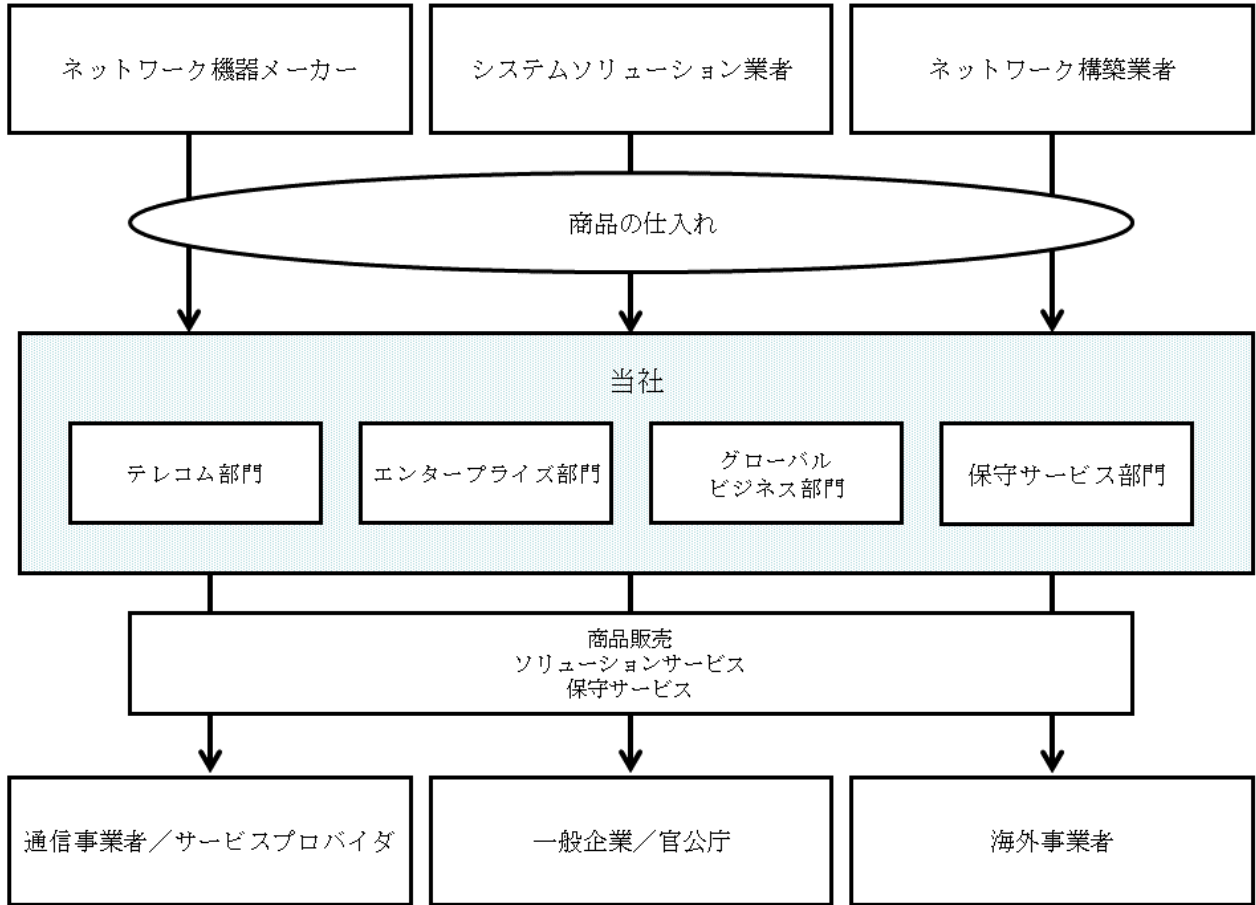
したがって、当社は、営業部を基礎とした製品・サービス別の事業から構成されており、「エンタープライズ部門、テレコム部門、グローバルビジネス部門、保守サービス部門」の4部門に区分し、ネットワークを顧客のビジネス視点で「可視化」、「分析」し、最適なソリューションを提供し、安定的な運用を実現することにより、顧客のIT投資効果を最大化いたします。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

事業名	事業の内容
エンタープライズ部門	主として一般企業や官公庁に対し、DHCP/DNS/RADIUSなどのネットワークサービスを中心としたソリューションおよびネットワークインフラストラクチャの構築サービスを提供。
テレコム部門	サービスプロバイダのブロードバンド、WiMAXなどの要求に対し、サブスクリイバー管理、ポリシーコントロール、ネットワークマネジメントなどの高度なソリューションおよびネットワークインフラストラクチャの構築サービスを提供。
グローバルビジネス部門	グローバル展開する国内外の金融・証券市場を中心に、ネットワークおよび、サーバシステムにおける障害復旧時間の短縮、運用の自動化、パフォーマンス管理など、ITインフラが抱える様々な課題に対し、高度なソリューションを提供。 また、アジア・パシフィック地域の通信事業者、一般企業に向け、当社が強みとするテレコム、セキュリティに関する高度な製品、サービスを提供。
保守サービス部門	当社が納入したネットワークおよび付帯機器の保守を行うと共に、ネットワークの増強・機能拡張・更新等についてプロフェッショナルサービスを提供。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成元年7月の創業以来一貫してIPネットワークに係わる海外製品の輸入と国内大手通信事業会社及び国内大手企業向けに当該製品をコアとしたソリューションを提供してきました。

1990年代は、汎用コンピュータを中心としたクローズドネットワークからUNIX&WINDOWSを中心としたオープンネットワークへの切り替えの黎明期にあった大手一般企業へのネットワーク基盤構築を、2000年初頭からは大手通信事業会社が開始したブロードバンドサービスに係わる製品&ソリューションの提供を、2005年半ばからは、個人情報保護法に伴うセキュリティ製品&ソリューションの提供を、2008年以降は、大手通信事業会社のWi-Fi/WiMAXサービス開始に伴うAAAという安心・安全を担保するための堅牢なユーザ認証、サービスデリバリーのサービス品質を確保するためのアプリケーション性能管理、さらにはITインフラ仮想化環境での迅速でかつ効率的な障害切り分けといった差別化製品&ソリューションの提供を行ってきました。

近年においては、クラウド技術の進化により様々なクラウドサービスが普及してきました。この普及が、最終ユーザにて、IT関連製品を“持つ”というモデルから“利用する”というモデルへの移行がおきています。こうした変遷に対して、コスト削減、仮想化、サービス向上に差別化を牽引するサービス、製品&ソリューションに目が向けられ、現在も同様な状況です。こうした外部環境のなか、収益確保のため経営資源の選択と集中することで事業を継続してまいりました。今後選択と集中を継続するとともに、企業価値と株主価値の最大化を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大を図っていくために、ROE（Return on Equity：自己資本利益率）を重要な経営指標として考えております。当社は、企業価値と株主価値の最大化を目指し、当面はROE6.5%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、継続して成長を続けるため、顧客ニーズの変化と市場動向を見据えた商品販売および保守サービスを強化することで、顧客満足度の向上に努めます。

また、高い付加価値を提供できるソリューションの開発に取り組むなど、事業構造の改革を進めることで、収益力の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、経営環境の変化に適応した販売体制への転換を図るとともに、顧客基盤の強化と販路の拡大、市場競争力ある商品の販売強化、経費増加の抑制などに努めてまいります。

①売上高の季節変動の平準化と収益力の向上

- ・自社開発製品の高性能キャプチャリングソフトウェアの販売強化
- ・クラウド性能監視サービス事業の立ち上げによりサービスの収益力を高める
- ・既存のクライアントツールビジネスを再生し案件数の増加で収益力の向上

②事業の収益改善策について

- ・既存事業の円安影響による販売価格の適正化を図り利益の向上を目指す
- ・社内定価の厳格な運用と値引き管理
- ・マーケティングプロセスの改善による得意先・案件数の増加
- ・変動する為替相場への適時な対応

③生産性向上とコスト削減について

- ・KPI管理の徹底により営業活動と技術工数の生産性を高める
- ・業務委託の見直し、業務内製化による外注費の削減
- ・固定費等の見直しによる経費削減を徹底

当社は、上記に掲げた具体的な対応策を実施することにより、業績の回復、安定成長への基盤づくりに努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,301,967	1,578,220
受取手形	2,536	14,467
売掛金	397,542	516,404
商品	28,781	43,679
仕掛品	1,062	1,875
前渡金	410,060	430,903
前払費用	16,617	20,764
その他	22,492	11,133
貸倒引当金	△2,614	△3,347
流動資産合計	2,178,445	2,614,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,112	47,112
減価償却累計額	△32,308	△34,674
建物（純額）	14,804	12,437
車両運搬具	4,458	4,458
減価償却累計額	△4,458	△4,458
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	160,478	175,817
減価償却累計額	△141,655	△152,295
工具、器具及び備品（純額）	18,822	23,521
リース資産	158,731	178,876
減価償却累計額	△74,479	△93,005
リース資産（純額）	84,252	85,870
有形固定資産合計	117,879	121,830
無形固定資産		
ソフトウェア	56,678	10,297
電話加入権	1,282	1,282
リース資産	82,850	64,664
無形固定資産合計	140,810	76,244
投資その他の資産		
投資有価証券	22,032	40,298
敷金及び保証金	53,200	53,014
会員権	81,852	82,748
保険積立金	64,348	64,348
その他	6,054	6,054
貸倒引当金	△6,054	△6,054
投資その他の資産合計	221,434	240,410
固定資産合計	480,123	438,485
資産合計	2,658,569	3,052,588

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,807	388,425
短期借入金	910,200	1,107,464
リース債務	48,762	52,026
未払金	32,019	34,467
未払費用	10,038	11,839
未払法人税等	6,215	5,854
未払消費税等	7,523	46,241
前受金	429,728	541,519
預り金	2,649	2,218
賞与引当金	15,620	29,316
その他	42	-
流動負債合計	1,593,607	2,219,372
固定負債		
リース債務	119,704	98,738
繰延税金負債	533	444
資産除去債務	10,612	10,753
固定負債合計	130,849	109,936
負債合計	1,724,456	2,329,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,182,604	1,182,604
資本剰余金		
その他資本剰余金	630,370	630,370
資本剰余金合計	630,370	630,370
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△592,425	△804,025
利益剰余金合計	△592,425	△804,025
自己株式	△280,637	△280,637
株主資本合計	939,911	728,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,799	△5,032
評価・換算差額等合計	△5,799	△5,032
純資産合計	934,112	723,279
負債純資産合計	2,658,569	3,052,588

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1,453,036	1,625,839
保守売上高	1,107,539	1,178,221
売上高合計	2,560,575	2,804,060
売上原価		
商品及び製品売上原価	1,151,475	1,457,501
保守売上原価	716,605	769,344
売上原価合計	1,868,080	2,226,846
売上総利益	692,495	577,214
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,745	3,422
役員報酬	57,790	55,740
給料及び手当	299,576	297,800
賞与	23,663	15,575
賞与引当金繰入額	10,708	20,915
法定福利費	51,941	51,746
福利厚生費	19,928	19,162
交際費	12,362	11,299
地代家賃	47,022	37,919
運賃	12,782	10,020
賃借料	25,108	21,410
消耗品費	6,044	4,654
通信費	13,559	11,682
旅費及び交通費	30,702	26,578
水道光熱費	8,596	7,950
支払手数料	83,968	80,273
研修費	5,851	3,548
減価償却費	35,642	51,685
租税公課	9,836	9,236
貸倒引当金繰入額	△137	732
その他	52,403	48,227
販売費及び一般管理費合計	814,097	789,583
営業損失(△)	△121,602	△212,368

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	177	174
受取配当金	898	756
為替差益	-	18,649
デリバティブ評価益	1,350	3,135
その他	222	870
営業外収益合計	2,648	23,585
営業外費用		
支払利息	16,364	17,695
為替差損	11,894	-
貸倒引当金繰入額	6,054	-
その他	0	1,431
営業外費用合計	34,314	19,126
経常損失(△)	△153,269	△207,908
特別利益		
投資有価証券売却益	9,000	-
特別利益合計	9,000	-
税引前当期純損失(△)	△144,269	△207,908
法人税、住民税及び事業税	3,293	3,780
法人税等調整額	△149	△89
法人税等合計	3,143	3,690
当期純損失(△)	△147,412	△211,599

【売上原価明細書】

商品及び製品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		133,681	43.8	132,104	43.5
II 経費		171,382	56.2	171,612	56.5
当期総製造費用		305,064	100.0	303,717	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,621		1,062	
計		309,685		304,780	
期末仕掛品たな卸高		1,062		1,875	
差引計		308,622		302,904	
期首商品たな卸高		2,685		28,781	
当期商品仕入高		817,652		1,142,960	
ソフトウェア償却費		51,295		44,850	
計		1,180,256		1,519,495	
期末商品たな卸高		28,781		43,679	
他勘定振替高		—		18,315	
商品及び製品売上原価		1,151,475		1,457,501	

※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費 (千円)	125,740	117,336
賃借料 (千円)	12,492	10,947
旅費交通費 (千円)	9,794	8,640
リース料 (千円)	4,051	5,611

※2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
前渡金 (千円)	—	9,744
工具器具備品 (千円)	—	5,487

※3. 期末商品たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後金額であり、前事業年度の商品及び製品売上原価には商品評価損が1,597千円含まれております。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

保守売上原価

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		79,277	11.1	59,394	7.7
II 経費		637,327	88.9	709,949	92.3
保守売上原価		716,605	100.0	769,344	100.0

※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
保守外注費 (千円)	612,762	690,852

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,182,604	630,370	630,370	△445,012	△445,012	△280,637	1,087,324
当期変動額							
当期純損失(△)				△147,412	△147,412		△147,412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	△147,412	△147,412	-	△147,412
当期末残高	1,182,604	630,370	630,370	△592,425	△592,425	△280,637	939,911

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△3,003	△3,003	1,084,321
当期変動額			
当期純損失(△)			△147,412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,795	△2,795	△2,795
当期変動額合計	△2,795	△2,795	△150,208
当期末残高	△5,799	△5,799	934,112

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,182,604	630,370	630,370	△592,425	△592,425	△280,637	939,911
当期変動額							
当期純損失(△)				△211,599	△211,599		△211,599
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	△211,599	△211,599	-	△211,599
当期末残高	1,182,604	630,370	630,370	△804,025	△804,025	△280,637	728,311

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△5,799	△5,799	934,112
当期変動額			
当期純損失(△)			△211,599
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	766	766	766
当期変動額合計	766	766	△210,833
当期末残高	△5,032	△5,032	723,279

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失(△)	△207,908
減価償却費	112,399
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,696
貸倒引当金の増減額(△は減少)	732
受取利息及び受取配当金	△930
支払利息	17,695
売上債権の増減額(△は増加)	△130,793
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,793
仕入債務の増減額(△は減少)	257,618
その他	127,188
小計	170,903
利息及び配当金の受取額	934
利息の支払額	△17,930
法人税等の支払額	△3,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△718,709
定期預金の払戻による収入	703,121
有形固定資産の取得による支出	△15,738
無形固定資産の取得による支出	△937
投資有価証券の取得による支出	△17,500
敷金及び保証金の差入による支出	△330
敷金及び保証金の回収による収入	516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	197,264
リース債務の返済による支出	△50,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,498
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	260,665
現金及び現金同等物の期首残高	673,467
現金及び現金同等物の期末残高	934,133

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	60.74円	1株当たり純資産額	47.03円
1株当たり当期純損失金額	△9.58円	1株当たり当期純損失金額	△13.76円

- (注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失金額(△) (千円)	△147,412	△211,599
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円)	△147,412	△211,599
期中平均株式数 (株)	15,380,000	15,380,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。